

難民に対する教育支援現場を視察

～バングラデシュのロヒンギャ難民キャンプ～



昨年8月28日から9月1日まで、国際NGOセーブ・ザ・チルドレンの方々とともに、ECW(教育を後回しにはできない)基金による初等教育支援の現状を視察するためにバングラデシュを訪問しました。

2017年以降、激化したミャンマー国軍による武力弾圧により、少数民族ロヒンギャの人々が隣国・バングラデシュに100万人規模で避難しています。過酷な状況下にもかかわらず、子どもたちは学習施設で元気に勉強に励んでいました。あるクラスではJICA(国際協力機構)が制作した教科書を使って授業が行われており、思わぬところで日本の支援が役立っていることも確認することができました。



難民キャンプ内の学習施設では子どもたちが元気に勉強

女子の教育環境整備や障害をもった子どもへの対応、ドロップアウトした児童の再受け入れなど、現地で支援に取り組む国際NGOや国連機関などの尽力により、難民キャンプの中でも、子どもたちが安心して過ごし、学べる環境が用意されていることに感動しました。

一方で、こうした教育支援を提供できているのは、難民キャンプ全体のごく一部にとどまります。今後の支援拡充に向けて、ECWのような多国間枠組みの重要性を改めて認識しました。

滞在期間中、難民キャンプの受け入れコミュニティとなっているコックスバザールの教育現場も視察する

ことができました。貧困など課題の多い地域ですが、そうした課題に子どもたち自身が解決に取り組む姿には感銘を受けました。実際に、児童労働や児童婚を話し合いでやめさせるなど、多くの成果をあげることができているそうです。

こうした取り組みをサポートするのが地域子ども保護委員会の方々です。地域コミュニティの中から、地方議員、地主、宗教リーダーなど各界の代表者が集い、子どもたちのために惜しみなく時間を使っている姿が印象的でした。

今回の視察については、帰国後に報告会を開催し、政府に対して積極的な参画を促してきました。今般、日本政府はECW基金への拠出を正式決定し、令和5年度補正予算に拠出金が計上されました。教育分野において、日本らしい国際貢献ができるよう、引き続き関与していきたいと思えます。



日本の支援によるキャンプ内の水・衛生プロジェクト。化学物質を使わない濾過装置で汚水を浄化し再利用



バングラデシュ教育省次官と活発に議論、意見交換

「年収の壁」を意識せずに働ける社会に向けて

パートやアルバイトで働く人が一定の年収を超えると、社会保険料や税負担が生じる「年収の壁」。労働者は年末などの繁忙期に就業調整をするため、企業の働き手確保が困難になることが指摘されてきました。

公明党は「年収の壁」を意識せずに働ける方策を検討するため、昨年4月にプロジェクトチームを設置し、私は事務局長として取り組みました。有識者や業界団体等と活発に意見交換を行い、9月5日、加藤勝信厚労相(当時)に対し、労働者の働き控えが生じないよう、対策の早期策定や使い勝手の良い新たな助成金制度の創設を提言しました。

この提言を受け、政府は9月27日に「年収の壁・支援強化パッケージ」を発表。従業員101人以上の企業で社会保険料の納付が必要になる「106万円の壁」への対策として、手取りが減らないよう賃上げ(または就労時間増)した企業に、従業員一人あたり最大50万円が助成されることになりました。



加藤厚労相(当時)に申し入れ

また、配偶者の扶養から外れて社会保険料を負担する必要がある「130万円の壁」については、残業などで一時的に年収130万円を超えた場合でも、事業主が一時的な増収と証明することで、連続2年まで扶養にとどまることができます。

今後は働きたい人が働きやすい環境を整備するとともに、短時間労働者について、年金等の将来の保障を厚くする観点から、社会保険の適用拡大を進めていくことが重要です。2025年の年金制度改革における抜本的な解決を目指してまいります。

人間中心のデジタル社会の構築を

生成AI(人工知能)の普及により、インターネット上にあふれる膨大な文字情報や画像、音声、映像データ等を学習させて、即座に文章や絵画、動画などを誰でも簡単に作成できるようになりました。便利な反面、悪用による偽情報の拡散や著作権の侵害に深刻な懸念が生じています。

AIは社会を大きく変革する技術として期待されているものの、指摘される課題に早期に対処していく必要があります。そこで公明党では生成系AI利活用検討委員会を立ち上げ、私が委員長に就任しました。

昨年6月から9月にかけて、政府や有識者、企業経営者などと全9回にわたり意見交換を行い、活発に議論を重ねてきました。10月11日には、その集大成として、政府に『人間中心の信頼できる新たなAIビジョン』を提言しました。

具体的には、AIによる偽情報や著作権侵害対策として、インターネット上の記事や広告の発信者を明確にする、日本発のデジタル技術「オリジネーター・プロファイル(OP)」の活用を提唱しました。また、AIの更な

る能力向上を見据え、安全性や信頼性の向上を図るための対策や法整備などを着実に進めるよう、政府に求めました。



有識者からは「AIは道具であり、クリエイターに代替するものではない」といった声も

この提言は、5月のG7広島サミットで生成AIの国際的なルールを策定するために立ち上げられ、12月1日にG7で合意をみた「広島AIプロセス」にも大きく反映されました。人間中心のデジタル社会を実現すべく、引き続き検討を重ねていきたいと思えます。

